



G7 長野県・軽井沢交通大臣会合宣言
自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及
平成28年9月24日

- 我々、G7 交通大臣及び欧州委員会交通担当委員は、自動車及び道路に関する最新技術が持続可能な交通のためのコンセプトに組み込まれることで、道路交通、モビリティ、産業及び社会全体を革新・変革する上で大きな役割を果たしていくとの認識を共有する。
- 特に、我々は、自動運転技術や関連する ITS 技術の実用化が、バスやトラックへの適用を含め、交通事故の数や規模の削減だけでなく、交通渋滞の減少、物流を含めた効率性の改善、環境及び健康への影響の軽減、(G7 伊勢志摩首脳宣言に沿って、特に女性にとっての) 運転者の負担軽減と機会の拡大に資する可能性があることを認識する。これらの技術は、交通モード間の統合を促進し、また、他の交通の選択肢を提供することにより、特に高齢者、障害者や遠隔地・過疎地に住む人々にとっての、モビリティや交通アクセスを改善することも期待される。こうした可能性や期待を踏まえて、これらの技術の活用を促進することにより、世界で最も安全・安心で包摂的な道路交通社会を実現していく決意を表明する。
- 我々は、自動車の自動運転技術の早期実用化について相互に協力し、リーダーシップを発揮していく。その際、産学官がよく連携して、自動運転技術の安全かつ効果的な実用化に取り組むことが重要であるとの認識を共有する。
- 我々は、昨年の G7 交通大臣会合では、自動運転に関し、国際標準化の推進、データ保護・サイバーセキュリティの確保、法的課題への対応、研究の調整に関連する課題を認識した。
- 我々は、G7 交通ワーキンググループにおけるこのような課題に対する最近の議論の進捗を歓迎するとともに、国連欧州経済委員会でのこのような課題に関する取組の進捗を確認する。
- 我々は、重複を避け、また、交通安全とともに、それぞれの交通システムの効率性、環境性能を向上させるため、関心を共有し、自動運転技術に関する

研究・開発において協力するとの認識を共有する。我々は、特に重要な研究課題として、ヒューマン・マシン・インターフェース、インフラ及び社会的受容性の分野の重要性を強調する。我々は、目的の達成のため、これらの課題についてさらに詳しく検討するためのワーキンググループを設置する。この結果は、適切に策定され国際的に調和した未来志向の規制その他の措置の基礎を形づくるべきものである。

- 我々は、安全な実証実験と自動運転車の実用化を確保するため、製造業者への指導やその他の措置が必要であることに合意する。普及可能性のある自動車の実証実験を行う製造業者等は、これらの自動車の実証実験及び実用化のための基準及び条件が、幅広く適用される方法で定められることによる恩恵を受けることとなる。我々は、自動運転車の実証実験をより調和した方法で行う観点から、ベストプラクティス及び実証実験から得られた教訓の共有に努める。
- 我々は、自動運転技術に関するいかなる将来の規制枠組みも、その技術の進化・改良を許容するため、イノベーションを促進するものでなければならないことを認識する。また、その規制枠組みは、国境を越えた相互運用性を促進する一方で、交通安全、環境性能を改善し、消費者ニーズに合致するものでなければならない。
- イノベーションの促進のため、我々は、自動車基準調和世界フォーラムの場等の国内又は国際レベルにおいて、必要に応じて、自動運転技術に対する潜在的な規制障壁を取り除くことに努めることに合意する。交通の安全性を高めつつ、イノベーションの機会を保持する必要性を考慮して、我々は、健全な科学及び証拠に基づき、適切な場合には、適切に策定され国際的に調和した未来志向の規制その他の措置を発展させる努力を強化することに合意する。
- サイバーセキュリティ及びデータ保護については、データ処理・アクセスに関するより広範な問題において重要となっており、我々は、車両やインフラへの不正アクセスを防止し、個人のプライバシーや個人情報を保護するため、ガイドラインやその他の措置の適時の整備や定期的な更新の必要性を認識する。車両データへのアクセスに関して、我々は、データ共有がもたらし

得る価値を認識する一方、政策の立案に当たって、データセキュリティや個人のプライバシーを保護し、安全を確保し、イノベーションと競争を奨励することの慎重なバランスをとる必要があることに留意する。それぞれの法的・政策的環境に照らして、我々がこれらの課題に関する調整をすべきとの認識を共有する。また、我々は、自動運転車の安全な実用化や運用のために必要となる妨害のない安全な通信を確保するため、周波数の取り扱いの重要性について認識する。

- 我々は、混在する交通状況において自動運転がもたらす利益を最大化するため、実用化戦略を整備する必要性を認識する。あわせて、信頼性、相互運用性、消費者による受入れを促進するため、これらの戦略を共有することの必要性を認識する。
- また、我々は、より安全・安心かつ効率的な、持続可能で統合された交通システムを実現するため、プローブ情報の利活用や、高速道路での逆走等の安全上重大な道路事故につながる事象の効果的な予防策をはじめとする、路車間や車車間での通信を含むITS技術の活用の重要性について認識し、これらの技術に関する情報共有を図り、開発や実用化に向けた取組を推進すると認識を共有する。
- 気候変動の喫緊の課題に対処するパリ協定の野心的な目標の達成のためには、自動運転技術にとどまらず、低排出又は無排出の車の普及が、交通及びエネルギーシステム全体への完全な統合を含め、重要である。我々は、水素エネルギーを用いた燃料電池自動車、バッテリー電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、天然ガス自動車等の次世代自動車のそれぞれの強み・特性を勘案しつつ、更なる普及促進の取組を推進し、地球環境及び地域環境、汚染、エネルギーの問題に対処する目的で、世界を率先すると認識を共有する。この点において、我々は、リマ・パリ行動アジェンダの下での共同イニシアティブを歓迎する。
- 我々は、次回のG7議長国であるイタリアが、2017年の交通大臣会合を開催すると意志を歓迎する。

(以上)